

事務事業名	路線バス支援事業		所属部局	市民部		単位番号	4015				
	☐ 実施計画事業		所属課室	みんなでまちづくり推進課		課長名	次長 大森 修				
			所属担当	市民協働・自治会		担当者名	小林康志				
基本政策	基本計画画体系	Ⅲ	うるおいと利便性のある都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政 策		16	公共交通の整備	事業区分	01	一般	02	01	12	020	03
施策		26	公共交通ネットワークの充実		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業	☐ 県の制度による義務的事業 ☒ 補助金交付事業					
					☒ 市の制度による義務的事業 ☐ その他の事業	☐ 義務化されている協議会等の負担金					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 15 年度）			法令根拠	南アルプス市生活バス路線維持費補助金交付要綱 南アルプス市地域生活バス路線維持費補助金交付要綱						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載				事業費の主な内訳（24年度 決算見込）						
	市民生活に必要なバス路線の運行を維持するため、自主運営バス(代替バス)の運行委託事業と採算の取れない路線を運行する路線バス事業者に対して補助金を交付する。				項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)						
	①自主運営バス委託事業(市内2路線) 委託料の支払いを行うと共に当該事業に係る県補助金の申請事務を行う。・南湖線・・・山交タウンコーチ(株)(負担率:26.6%)・若草支所線・・・山梨交通観光(株)(負担率:100%)				その他委託料 20,425						
	②地域生活バス路線維持費補助金交付事業(市内8路線) 補助金交付の事務を行うと共に県補助金の申請事務を行う。・山梨交通(株)・・・南湖線(補助金上限:1,600千円)・山交タウンコーチ(株)・・・若草支所線(補助金上限:1,600千円)				その他補助金 5,692						
					計 26,117						

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	・自主運営バス2路線の運行委託(山交タウンコーチ) ・生活バス路線8路線の運行補助金の交付・区間廃止2路線の半年間
24年度活動実績	・自主運営バス1路線の運行委託(山交タウンコーチ) ・生活バス路線8路線の運行補助金の交付
25年度活動予定	
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	市民 赤字路線バス運行事業者
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	不採算により廃止されたバス路線の自主運行及び、不採算バス路線の事業者に補助金を交付し経営支援をすることにより、市民生活に必要なバス路線が維持され、市民及び赤字バス運行事業者が利益を得られる。
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	公共交通が整備されることにより、市民生活の利便性が図られる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称 単位 ア 自主運営バスの路線数 本 イ 補助金件数 件 ウ 委託及び補助対象路線数 本
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称 単位 ア バスを必要とする市民の数 人 イ 事業者数 社 ウ 委託及び補助対象路線数 本
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称 単位 ア バスの利用者数 人 イ 事業者の事業収益における補助金の割合 % ウ
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称 単位 ア 路線バス満足度 % イ 過去1年間の路線バス利用者 %

(2) 事業費・指標の推移				単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円	1,587	1,593	1,000	1,000	1,000	1,000		
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	17,703	24,524	12,969	12,969	12,969	12,969		
			事業費計 (A)	千円	19,290	26,117	13,969	13,969	13,969	13,969	0	
	人件費	正規職員従事人数	人		1	1	1	1				
		延べ業務時間	時間		8	8	8	8				
		人件費計 (B)	千円		32	32	32	32	0	0	0	
		(A)+(B)	千円		19,322	26,149	14,001	14,001	13,969	13,969	0	
活動指標				ア 件	2.0	2.0	1.0	1.0	1.0	1.0		
				イ ウ	9.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0		
対象指標				ア 人								
				イ 社	3.0	3.0	2.0	2.0	2.0	2.0		
				ウ 本	11.0	10.0	9.0	9.0	9.0	9.0		
成果指標				ア 人	1,056,197.0	1,000,000.0	1,000,000.0	1,000,000.0				
				イ ウ %	5.8	5.8	5.8	5.8				
上位成果指標				ア %	28.4	23.8						
				イ %	11.7	12.6						

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	・市民生活に必要なバス路線の運行を確保するため、平成15年度の合併以前より行っている。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか？また、今後の予測は？	・自主運営バス及び地域生活バス路線についても、路線ごとに毎年ばらつきはあるが、相対的には減少傾向にある。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	・区間廃止、路線廃止の沿線市民より、代替の交通手段を要望されている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☐ 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	・バス事業者も利用者の増加が見込まれるような運行計画を策定しているので、市としてもホームページや広報誌を通じて、広報に努めている。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	・一般の人の利用実態が少ない自主運営バス1路線の乗降調査と廃止 ・区間廃止の説明会実施

事務事業名	路線バス支援事業	所属部	市民部	所属課	みんなでまちづくり推進課
-------	----------	-----	-----	-----	--------------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 ・自主運営バスの運行や赤字路線バス事業者への支援は、市民生活に必要な交通手段を確保することになり市民生活の利便性を図るうえで必要。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 ・市民生活に必要な公共交通の確保をおこなうため。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 適切である ⇒【理由↓】 ・赤字路線バス事業者への補助金交付は、市民の生活に必要なバス路線を維持し生活基盤の安定を確保するため適切であると考え、自主運営バスの運行業務委託については、バス利用者の状況により見直しを行っていかれると思う。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 ・運行業務の委託や補助金による財政支援により、不採算バス路線が維持され、バス利用者の生活基盤が安定的に確保される。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☒ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) 市コミュニティバス ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ・社会生活に必要な、広域的公共交通手段を安定的に確保するものである。 ☐ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☒ 影響なし ☐ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ・学生や高齢者、自家用車を持たない市民、いわゆる交通弱者の市民の社会生活に影響が出る。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 ・社会生活の基盤安定のために、公共交通としてのバス路線の維持は必要である。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 ・市民生活の基盤安定のために公共交通としてのバス路線の維持は必要であるので、爆発的な利用者増が見込まれない限り、不採算バス路線の解消はないので、事業費の削減余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 ・自主運営バスの業務委託契約及び不採算バス路線事業者への補助金交付とその事業実績評価に係る事務のみであるので現在の業務時間を削減する余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 ・バス利用者は一部の市民ではあるが、交通手段を公共交通に頼らなければならない市民にとっては、社会生活に支障を来たすので、公平・公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	自主運営バスの運行業務の委託と不採算バス路線事業者への補助金交付は、当該バス路線を維持するためであり、利用者の爆発的な増加が無ければ、財政的な負担は増加する一方である。現時点では、バス事業者の負担が軽減され補助金額を抑制し、安定したバスの運行を確保するため、少しでもバス利用者を増やすことに努めなければならない。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可 ☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☒ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☒ 成果向上(有効性④の結果) ☐ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) (2) 改革改善案について ① 当分の間は、バス利用者を増やすためにPR活動を行いバス路線の維持に努める。 ② 自主運営バスについては、路線利用者の調査等を行い改善(廃止)していく。 ③		(3) 改革・改善による方向性 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果水準</td><td>向上</td><td>☐</td><td>☒</td><td>☐</td></tr><tr><td>維持</td><td>☐</td><td>☐</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☒	☐	維持	☐	☐		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☒	☐																				
	維持	☐	☐																					
	低下	☐																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ① バス路線の維持そのものが目的ではなく、市民にとって必要な公共交通の整備が目的であるので、市民生活にとって、公共交通の必要性和重要性を明確にする。 ② ③		(5) 事務事業優先度評価結果 <table><tr><td>成果優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr><tr><td>コスト削減優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr></table>		成果優先度評価結果	対象外	コスト削減優先度評価結果	対象外																	
成果優先度評価結果	対象外																							
コスト削減優先度評価結果	対象外																							